

2025年3月期

決算説明資料

株式会社エンバイオ・ホールディングス
(証券コード:6092)

2025年5月15日



1. 業績ハイライト

2. セグメント別状況

3. 通期連結業績予想

4. 株主還元・IR

5. Appendix

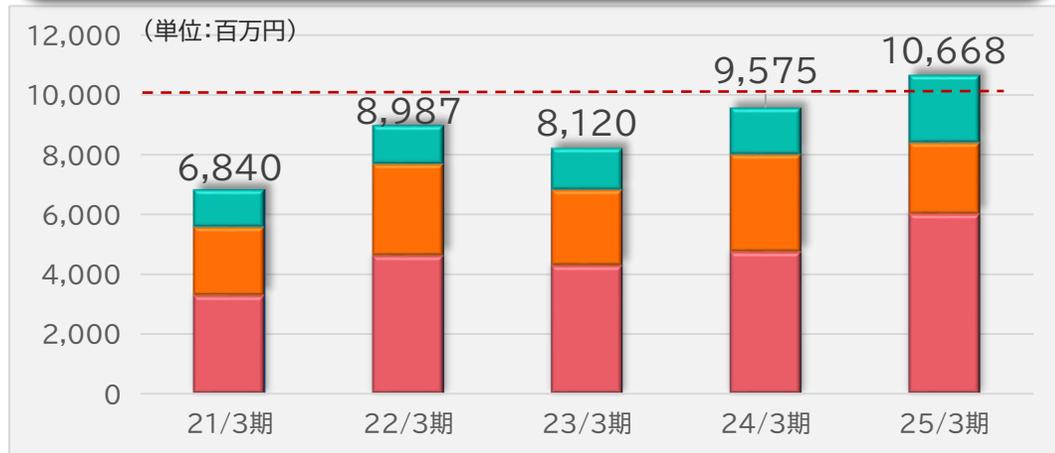
業績ハイライト 01

2025年3月期 連結決算のポイント

■ アウトライン

- 2024/11/14発表の修正予想に対しては、ほぼ予想通りの着地。
- 2025年3月期連結決算の売上高は前年比**111%**、営業利益は同**103%**と増収増益。
- 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、前年に多額の受取保険金と為替差益の計上があり、それぞれ同66%、同64%と大幅な減益。
- 売上高についてはコロナ禍で一時足踏みはあったものの、順調に拡大し**当期100億円を達成**。
- 営業利益については、ブラウンフィールド活用事業の年度毎の販売物件の状況による変動が大きいですが、緩やかな成長を示している。

連結売上高の推移



連結営業利益の推移



2025年3月期 通期連結決算ハイライト

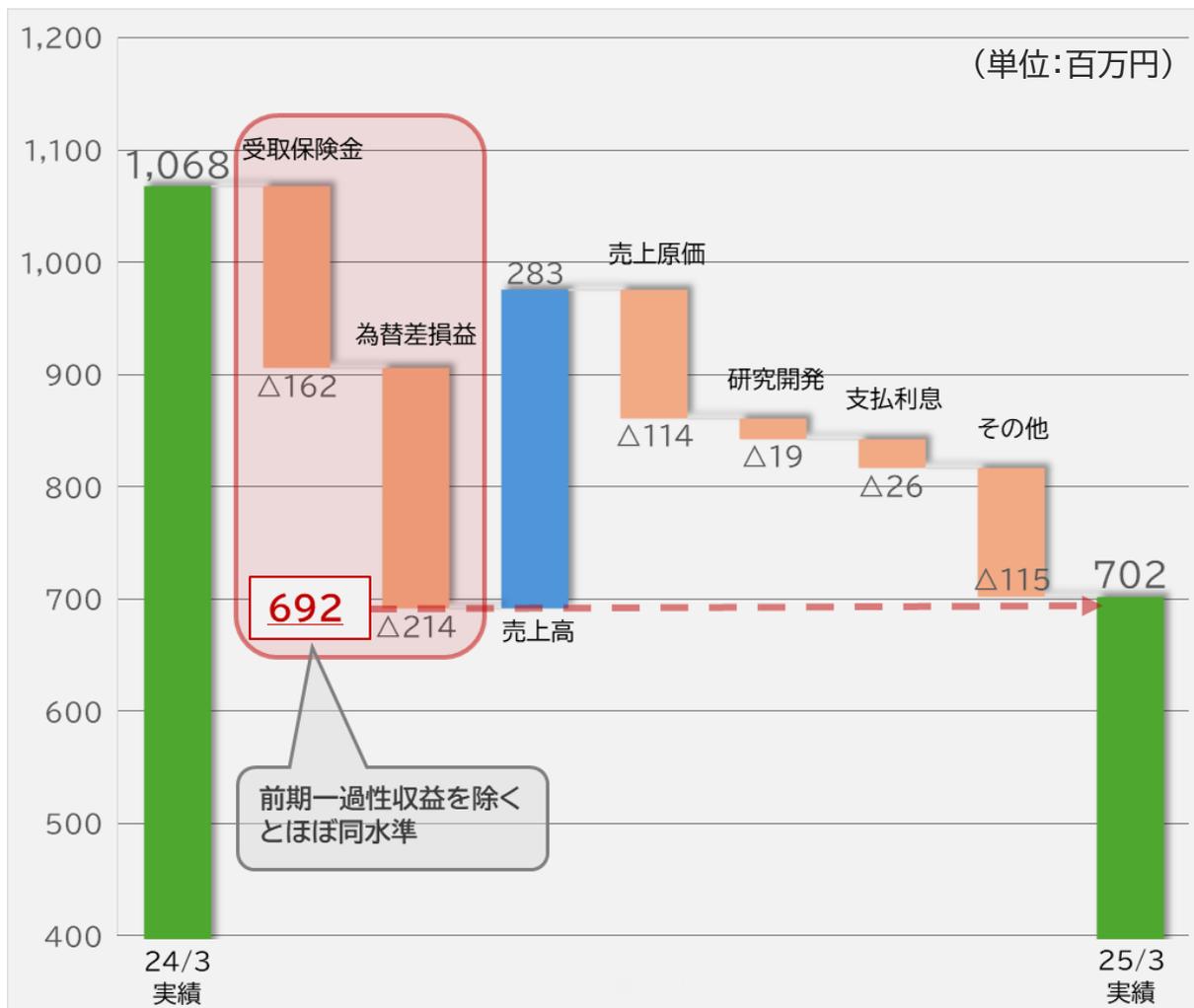
(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		2025年3月期			
	実績	利益率(%)	修正予想	利益率(%)	実績	利益率(%)	前年比(%)	予想比(%)
売上高	9,575	—	10,913	—	10,668	—	111.4	97.8
営業利益	815	8.5	818	7.5	839	7.9	103.0	102.5
経常利益	1,067	11.1	674	6.2	702	6.6	65.8	104.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	708	7.4	450	4.1	452	4.2	63.9	100.5
期末為替レート (1ドル)	151.4円	—	151.4円	—	149.53円	—	—	—

各種指標		2024年3月期	2025年3月期	前年比		2024年3月期	2025年3月期	前年比
	自己資本比率	44.0%	43.1%	▲0.9%	時価総額	48.9億円	48.5億円	▲0.4億円
	1株当たり純資産額	1,043.91円	1,128.81円	+84.9円	PBR	0.58倍	0.53倍	▲0.05倍
	1株当たり当期純利益額	88.85円	55.90円	▲32.95円	PER	6.78倍	10.72倍	+3.94倍
	期末株価	602円	599円	▲3円	ROE	9.3%	5.1%	▲4.1%

2025年3月期連結経常利益の主な減益要因

経常利益減益要因分析



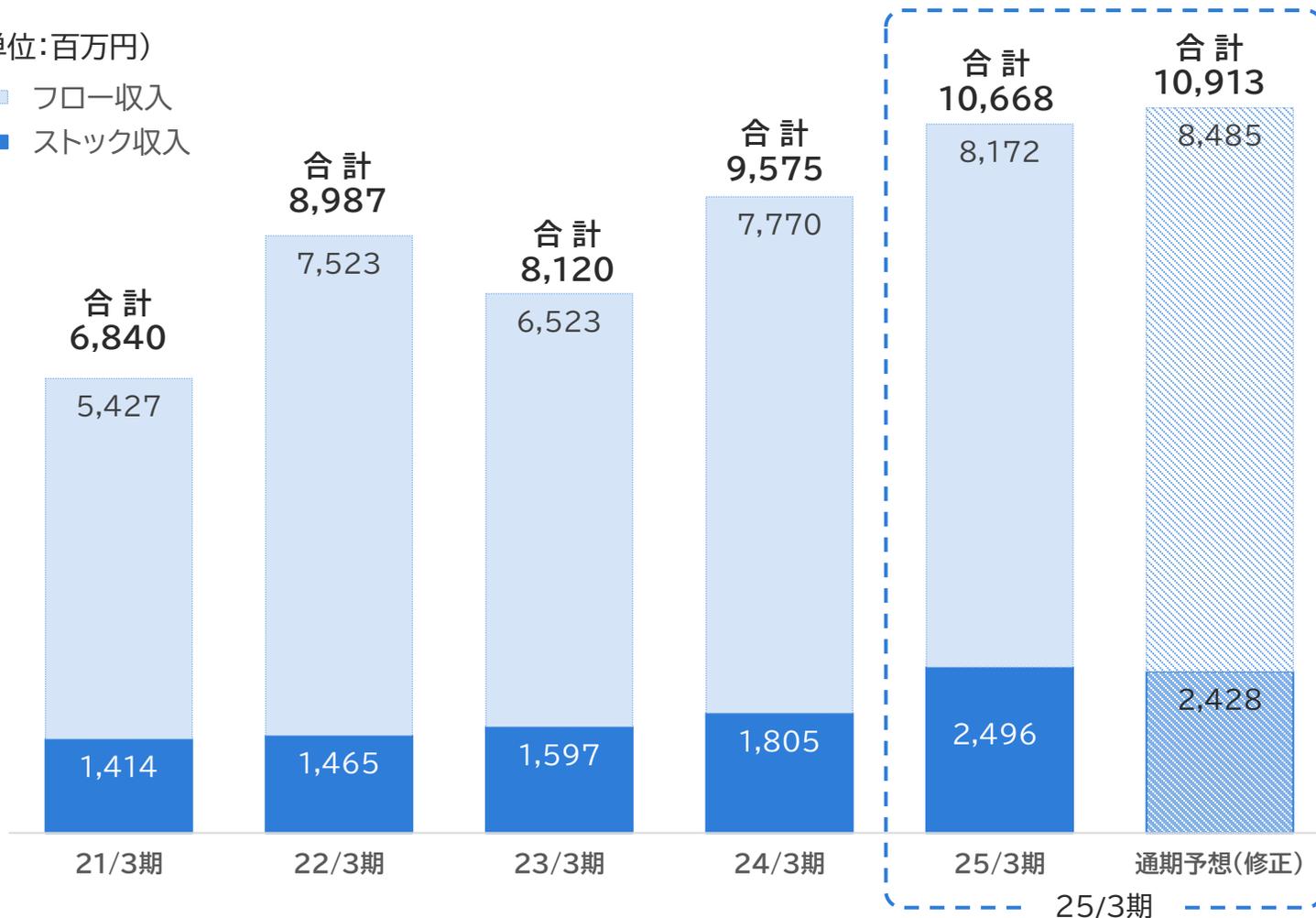
要因	詳細
受取保険金	24/3期:178百万円 25/3期: 17百万円 →発電所故障に対する保険金
為替差損益	24/3期 為替差益:186百万円 25/3期 為替差損: 27百万円
売上総利益	売上高:1,092百万円増収による改善 売上原価:原価率1%上昇による悪化
研究開発費	24/3期: 9百万円 25/3期:27百万円
支払利息	24/3期:115百万円 25/3期:141百万円
その他	上場市場変更費用:13百万円 シンジケートローン組成費用:26百万円

重要な指標：売上高の推移／収益構造転換の進捗状況

売上高の修正通期予想に対する進捗率：97.8%

(単位:百万円)

- フロー収入
- ストック収入



【収益構造転換について】

- 中期的な目標として、フロー収入からストック収入の比率を増やし、強靱な利益体質への変更を目指している。
- 自然エネルギー事業によるストック収入は着実に拡大しており、中期経営計画2026最終年度の売上目標値28.9億円の達成を確かなものとする。
- ストック収入比率
24/3期 18.8%
25/3期 23.4%

重要な指標：投資効率／関与太陽光パネルの出力状況

投資効率の推移

経常利益については前年の一過性収益による下押しの影響が見られるが、EBITDAにおける前年同期比では改善しており、利益体質の改善は着実に進んでいる。

(単位:百万円)

	24/3期	25/3期	前年比
売上高	9,575	10,668	111.4%
経常利益	1,067	702	65.8%
EBITDA ※	1,253	1,337	106.7%

※ 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出した値としております。

当社が関与する太陽光パネルの出力

早期に太陽光発電所の保有出力を100MWに引き上げることを目標としており、毎年度10%程度の着実な成長を続けている。

25/3期における実績は次のとおり。

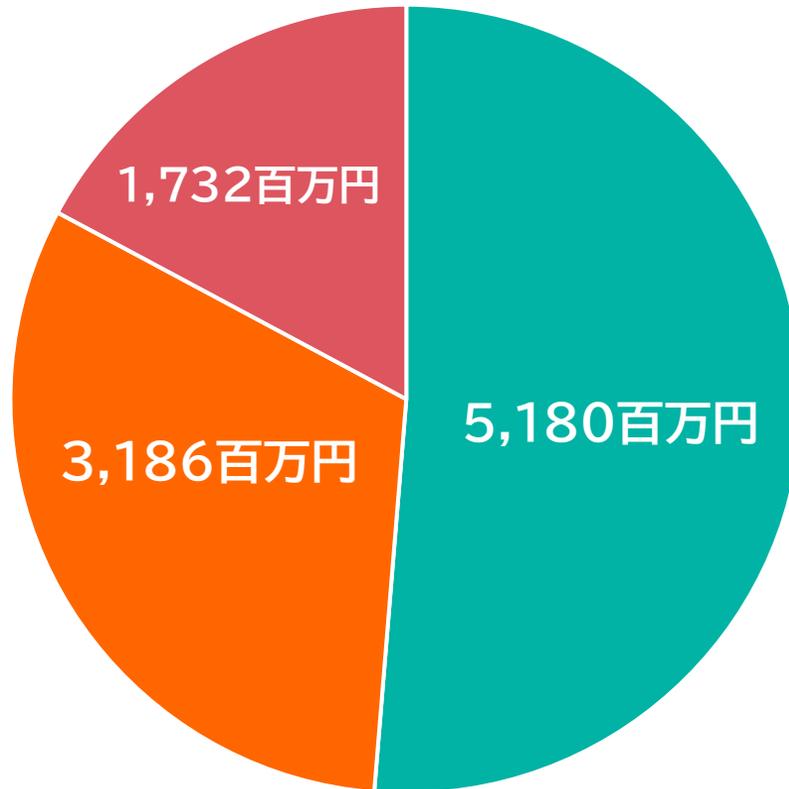
	23/3期	24/3期	25/3期
MW	44.1 MW	48.4 MW	54.9 MW
MW前年比	110.8%	109.8%	113.4%
関与MW ※1	— MW	7.9 MW	18.0 MW
当期トピック ※2	—	—	LS発電所は新たに4か所の運転を開始

※1. 関与MWはインドネシアにある関連会社を通じた投資で業績には反映されていない。

※2. LSは、(株)シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」。

重要な指標：有利子負債残高の内訳

有利子負債の合計 10,098 百万円（2025年3月末）



■ 自然エネルギー事業

設備投資目的
長期安定収益/配当原資確保
低リスク

■ ブラウンフィールド活用事業

不動産投資目的
短中期アップサイド収益狙い
中リスク

■ 土壌汚染対策事業/グループ管理

運転資金目的
短期収益
低リスク

有利子負債の額は売上規模に比し多額であるが、リスクのある借入はブラウンフィールド活用事業の部分のみ(中リスク)と判断しており、リスクをコントロールしつつROE向上に資する積極的な借入を行う財務戦略を推進している。

セグメント別状況

02

2025年3月期 セグメント別業績

- 土壌汚染対策事業は、好採算大型案件や環境プラント工事、建築工事の増加により、売上高は大幅増収となったが、実績作りと顧客拡大を目的とした工事案件が原価率を悪化させたため、増益幅は縮小した。
- ブラウンフィールド活用事業は、前期に大型物件の売却があり、売上高は大幅な減収となったが、好採算物件を売却できたことから小幅な減益にとどまった。
- 自然エネルギー事業は、発電所物件数の増加に加えて、再エネ電力供給サービスが順調に拡大し大幅増収となったものの、前年の受取保険金計上の反動や修繕費用の発生等により大幅な減益となった。

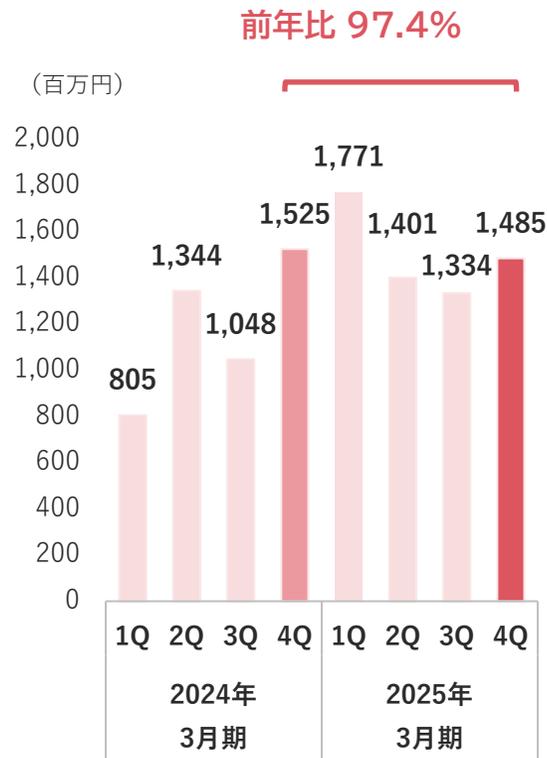
(単位:百万円)

	2024年3月期 実績		2025年3月期 実績		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
売上高	9,575	100	10,668	100	111.4
土壌汚染対策事業	4,723	49.3	5,993	56.2	126.9
ブラウンフィールド活用事業	3,273	34.2	2,401	22.5	73.4
自然エネルギー事業	1,577	16.5	2,273	21.3	144.1
経常利益	1,067	100	702	100	65.8
土壌汚染対策事業	418	39.4	448	63.9	107.1
ブラウンフィールド活用事業	394	36.9	368	52.4	93.4
自然エネルギー事業	300	28.1	90	12.8	30.0
セグメント利益調整額	△45	△4.3	△204	△29.1	—

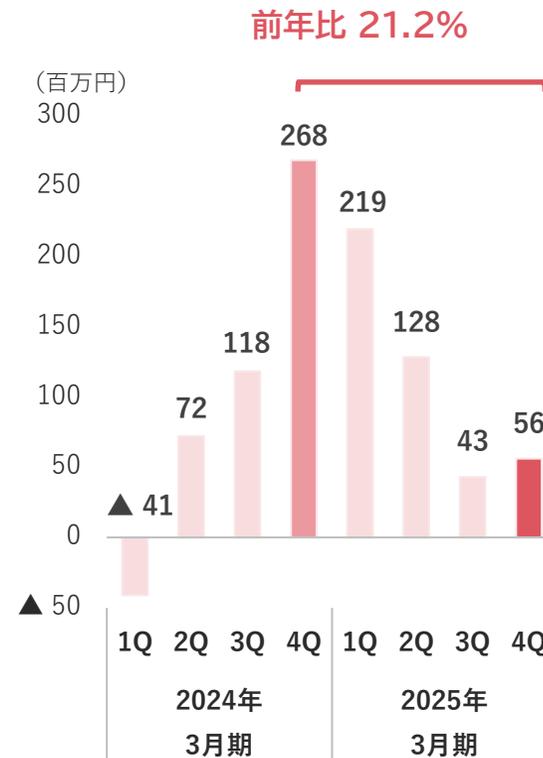
2025年3月期 第4四半期セグメント別業績

■ 土壌汚染対策事業

セグメント売上高



セグメント利益



4Qの結果・成果

- ✓ 差別化された技術提案に注力
 - ✓ 土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）
 - ✓ 対策工事の総額を保証するコストキャップ保証
 - ✓ 原位置浄化壁工法（プルーフストップ工法）
- ✓ 東京都の補助金対象事業として受注した原位置浄化壁工法と原位置化学酸化工法を組み合わせた浄化工事を予定通り完工
- ✓ 土壌汚染対策工事に次ぐ、環境プラント工事、建築工事の売上高は順調に増加するも利益率改善が課題
- ✓ 受注した土壌汚染対策工事は予定通り完工したものの、2Qまでに大型の好採算案件が完工し、実績づくりと顧客拡大を目的とした環境プラント工事、建築工事、解体工事が原価率を悪化させたため、減収減益となった

■ 土壌汚染対策事業

市場環境

- ▲ 当社を含む上位数社での競争が激化傾向
- ▲ 土壌汚染に対する理解が進み、完全浄化を求めず経済性を重視して予算を縮小する傾向
- ✕ 建築資材等の価格高騰によるコスト上昇から開発計画が中止となり消滅する案件が散見
- PFOS※1・PFOA※2による地下水汚染の全国的な顕在化と政策的な検討開始

営業状況

- リスク管理型手法やコストキャップ保証など差別化されたサービスの提案を強化
- 原位置浄化壁工法(Appendixに詳細記載)は東京都の補助金対象となった地下水汚染拡大防止技術としての実績を基に営業活動を本格化
- PFOS・PFOAに対応できる原位置浄化壁工法の実証試験提案を軸に営業活動を本格化
- 土壌汚染対策工事に次ぐ環境プラント工事や建築工事で顧客開拓を本格化

※1 ペルフルオロオクタンスルホン酸の略称

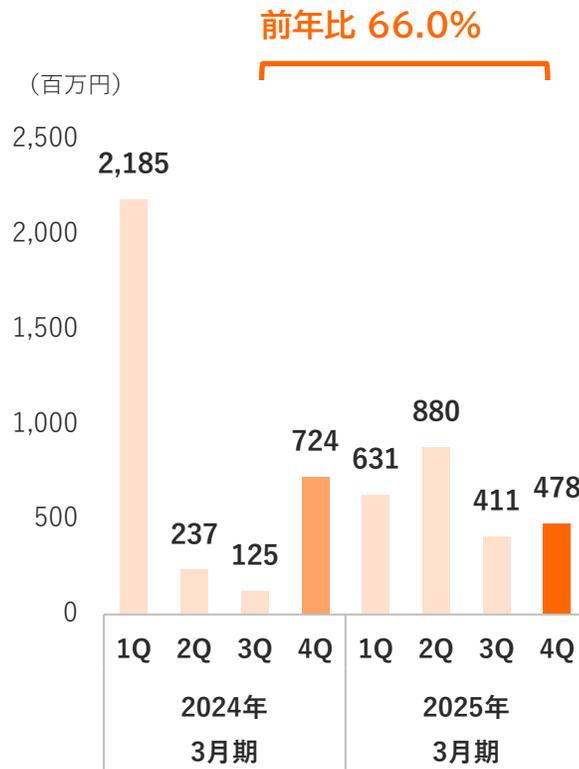
※2 ペルフルオロオクタン酸の略称

環境省は2020年5月28日、PFOSとPFOAを人の健康の保護に関する要監視項目に位置づけ、公共用水域及び地下水における暫定指針値を1リットルあたり50ナノグラム(50ng/L、PFOSとPFOAの合計値)に定めた

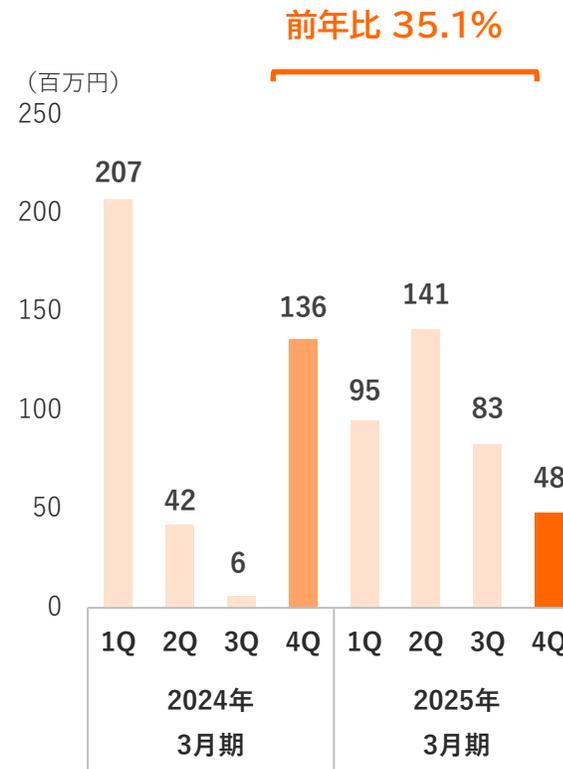
2025年3月期 第4四半期セグメント別業績

■ ブラウンフィールド活用事業

セグメント売上高



セグメント利益



4Qの結果・成果

- ✓ (株)エンバイオ・リアルエステートでは、仕入れ競争が激化している中、4物件の仕入れを実施、その他来期仕入れ予定の6物件契約済
- ✓ 7物件の販売を行ったものの、前年同四半期に対して66%の売上にとどまった。

■ ブラウンフィールド活用事業

市場環境

- ▲ 分譲戸建住宅の需給バランスは改善傾向にあるが、建築費高騰等による販売価格の高止まりや住宅ローン金利の上昇により、住宅取得マインド低下の懸念あり
ただし、賃貸アパート用地の需要は高い
- 大型物流施設用地は、建築工事費の上昇により高額取引が減少しているものの、工場用地などの引き合いは強い

営業状況

- (株)エンバイオ・リアルエステート
 - 新宿区内にて印刷作業場兼居宅を取得
今後、土壌調査・浄化工事を実施する予定
 - 今期取得した川越市内の工場跡地約1,400坪の解体工事中
形質変更時要届出区域の指定を受ける
 - 京都市内の研究所跡地が要措置区域に指定、土間撤去工事着手、その後土壌浄化工事へ
- (株)土地再生投資
 - ▲ 複数の売却案件の相談を受けるも、2025年3月期は仕入れ出来ず
 - 保有する第4号案件(千葉県八千代市)の区域指定解除、現在土木設計・建築設計に着手

2025年3月期 第4四半期セグメント別業績

■ ブラウンフィールド活用事業

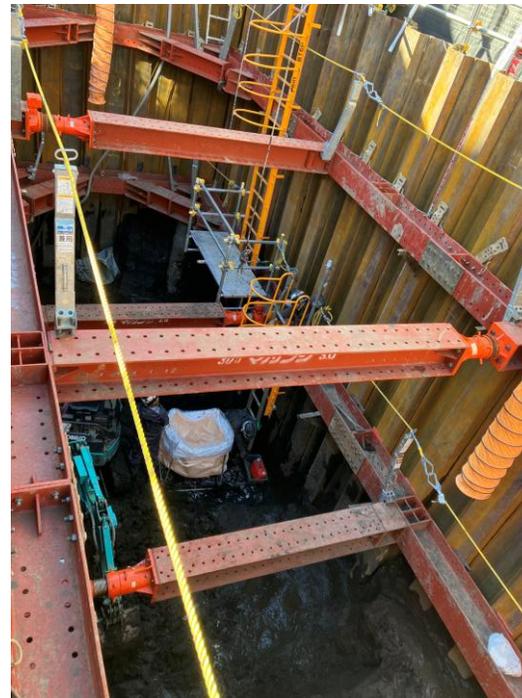
第4四半期における取組事例



新宿区作業場・居宅



川越市工場跡地



掘削除去+原位置浄化

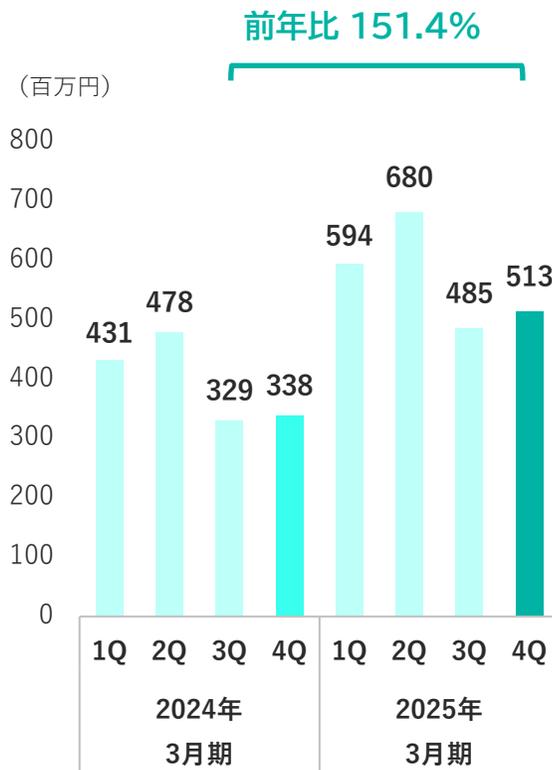


新築クリニックビル

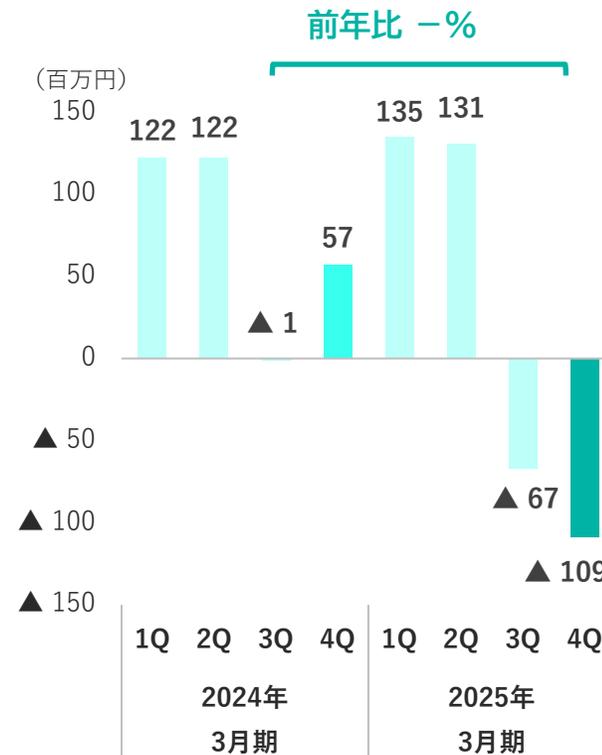
2025年3月期 第4四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

セグメント売上高



セグメント利益



4Qの結果・成果

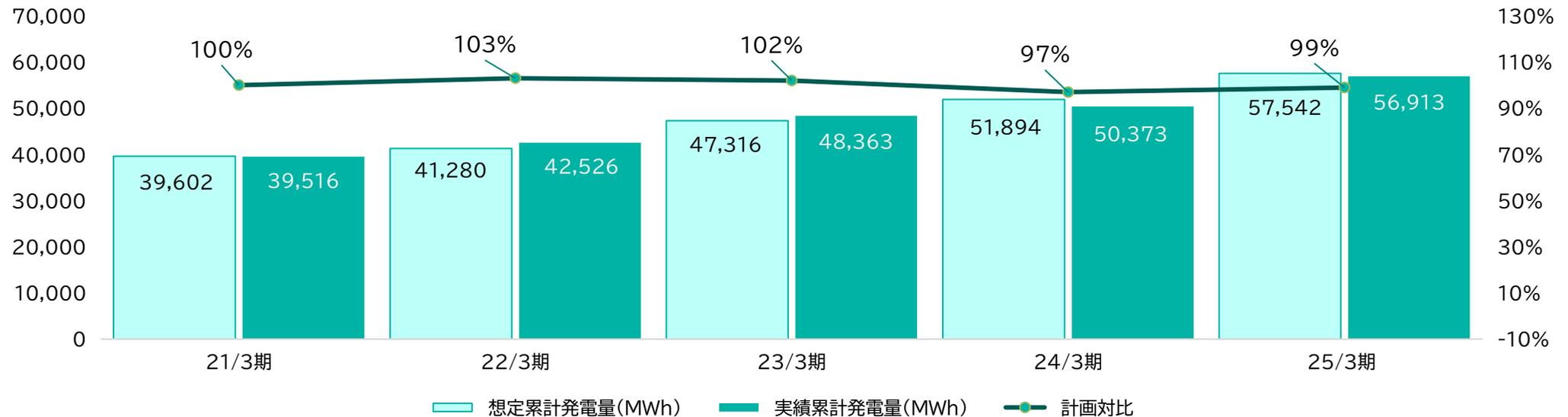
- ✓ 太陽光発電事業に関する事業資金として、新たにシンジケーション方式での「グリーンローン」を締結
- ✓ 新たに4か所(LS成田、LS厚木南、LS名古屋みなと、LSふじみ野B)の物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」屋根上太陽光発電所の建設を決定
- ✓ 国内外の太陽光発電所の稼働が堅調に推移し、オンサイトPPAを含む再エネ供給サービスが増加
- ✓ ヨルダン南部において、南アンマン排水処理プロジェクトを開始

2025年3月期 第4四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

国内外における太陽光発電電力量

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
物件数	31	36	43	51	55
パネル出力(MW)	36.9	39.8	44.1	49.5	54.9
想定累計発電量(MWh)	39,602	41,280	47,316	51,894	57,542
実績累計発電量(MWh)	39,516	42,526	48,363	50,373	56,913
差異(MWh)	△ 86	1,246	1,047	△ 1,521	△ 629
計画対比	100%	103%	102%	97%	99%



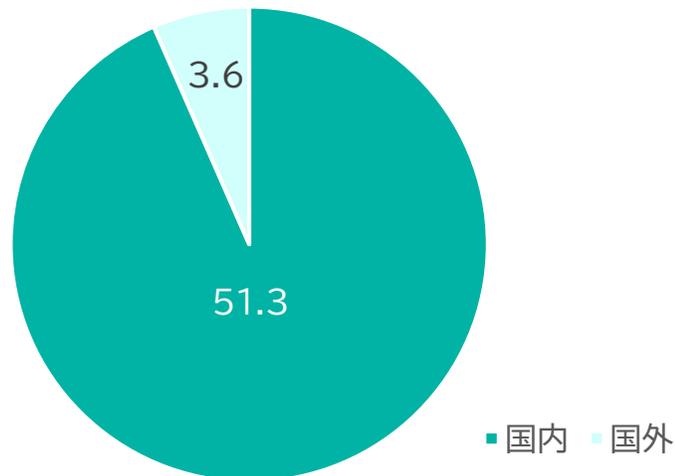
2025年3月期 第4四半期セグメント別業績

■ 自然エネルギー事業

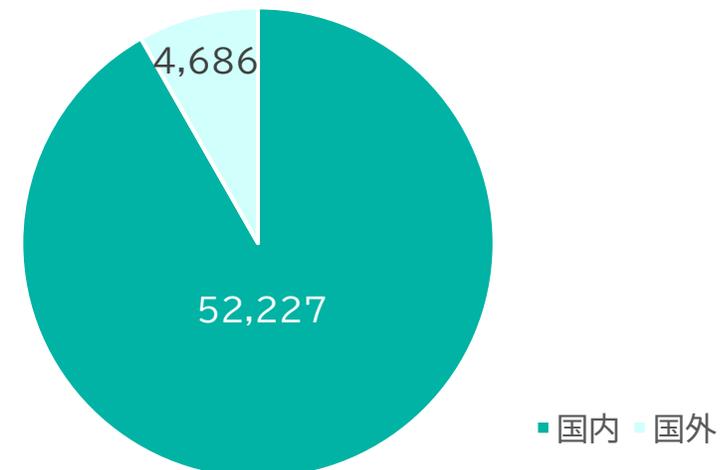
ポートフォリオ概要

	国内	国外
物件数	49	6
合計パネル出力(MW)	51.3	3.6
25/3期 実績累計発電量(MWh)	52,227	4,686

合計パネル出力(MW)



25/3期 実績累計発電量(MWh)



通期連結業績予想

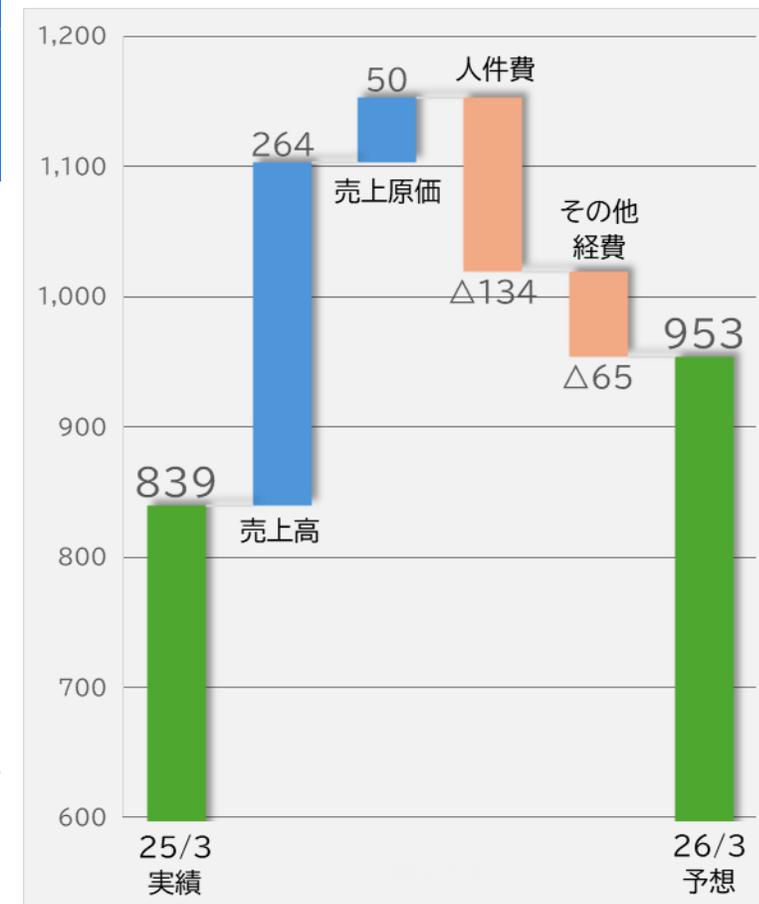
03

2026年3月期 通期連結業績予想

(単位:百万円)

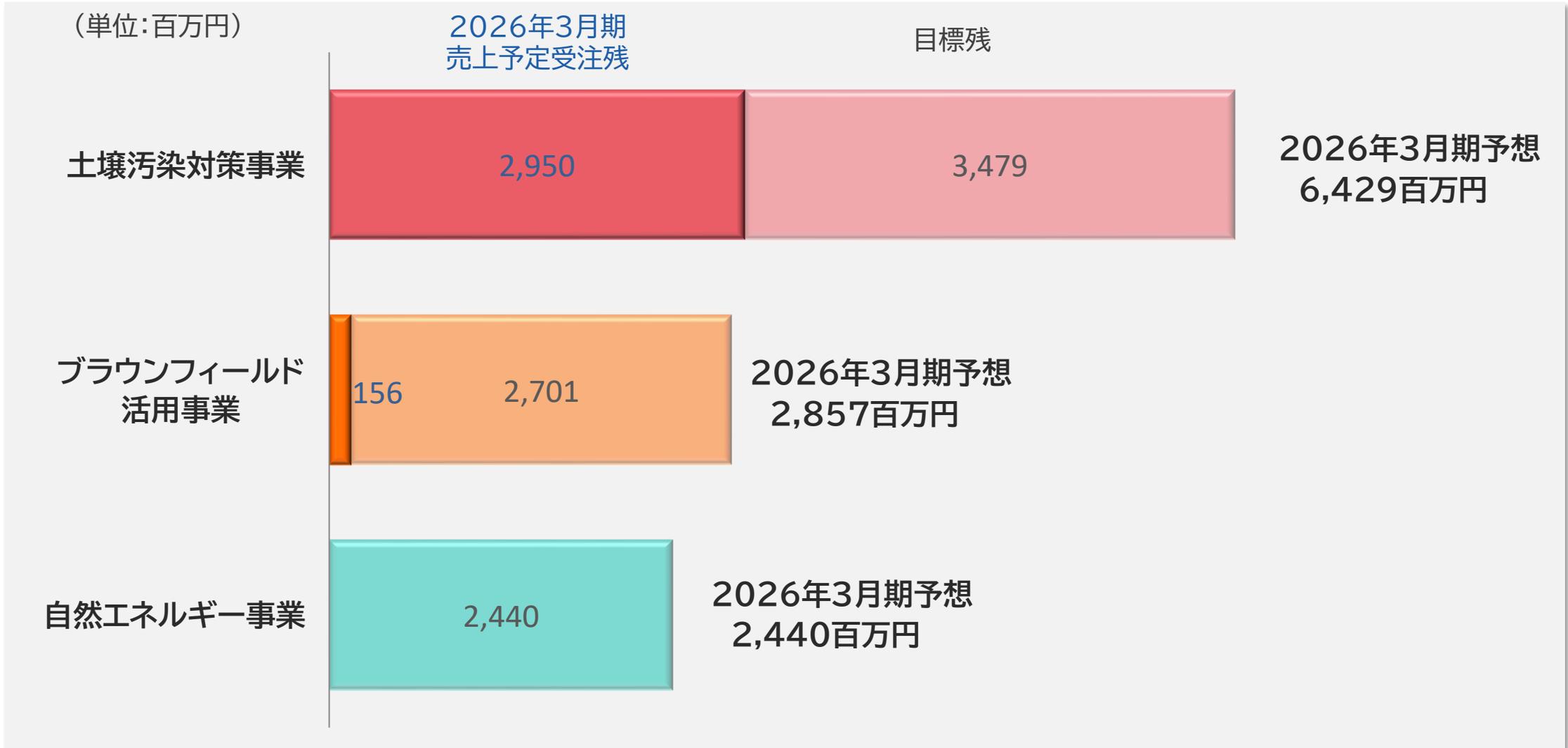
	2025年3月期 実績		2026年3月期 予想		
		利益率 (%)		利益率 (%)	前年比 (%)
売上高	10,668	—	11,727	—	109.9
営業利益	839	7.9	953	8.1	113.6
経常利益	702	6.6	844	7.2	120.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	452	4.2	554	4.7	122.4
期末為替レート(1ドル)	149.53 円	—	149.53 円	—	—

営業利益増益要因



セグメント別の受注状況

2025年4月18日現在



株主還元・IR 04

資本コストや株価を意識した経営

■ 現状分析・評価

業績推移

- 年度ごとに変動はあるものの、売上高は上場以来平均成長率15%と順調に拡大
- 営業利益は変動幅が大きく、安定的な利益成長が課題

市場評価

- PBRが長期的に1倍を下回るなど、市場評価向上が喫緊の課題

ROE実績

- 市場が求める資本コスト(9~11%)を十分に上回る水準を達成できていない
- 業績変動の大きさがリスク要因となり、資本コストを押し上げる可能性も認識

※詳細については開示資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照ください。

資本コストや株価を意識した経営

企業価値向上に向けた取り組み

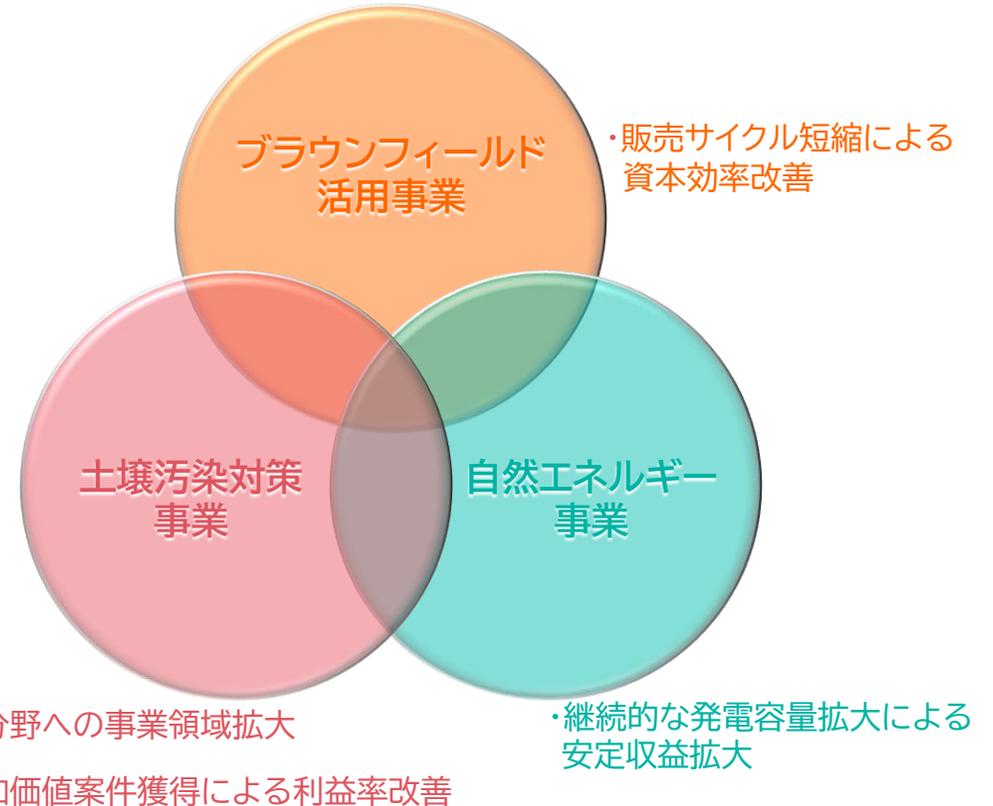
企業価値向上に向けた全体戦略

企業価値の最大化
【PBR1倍超の達成】

ROEの向上
【資本効率の改善】

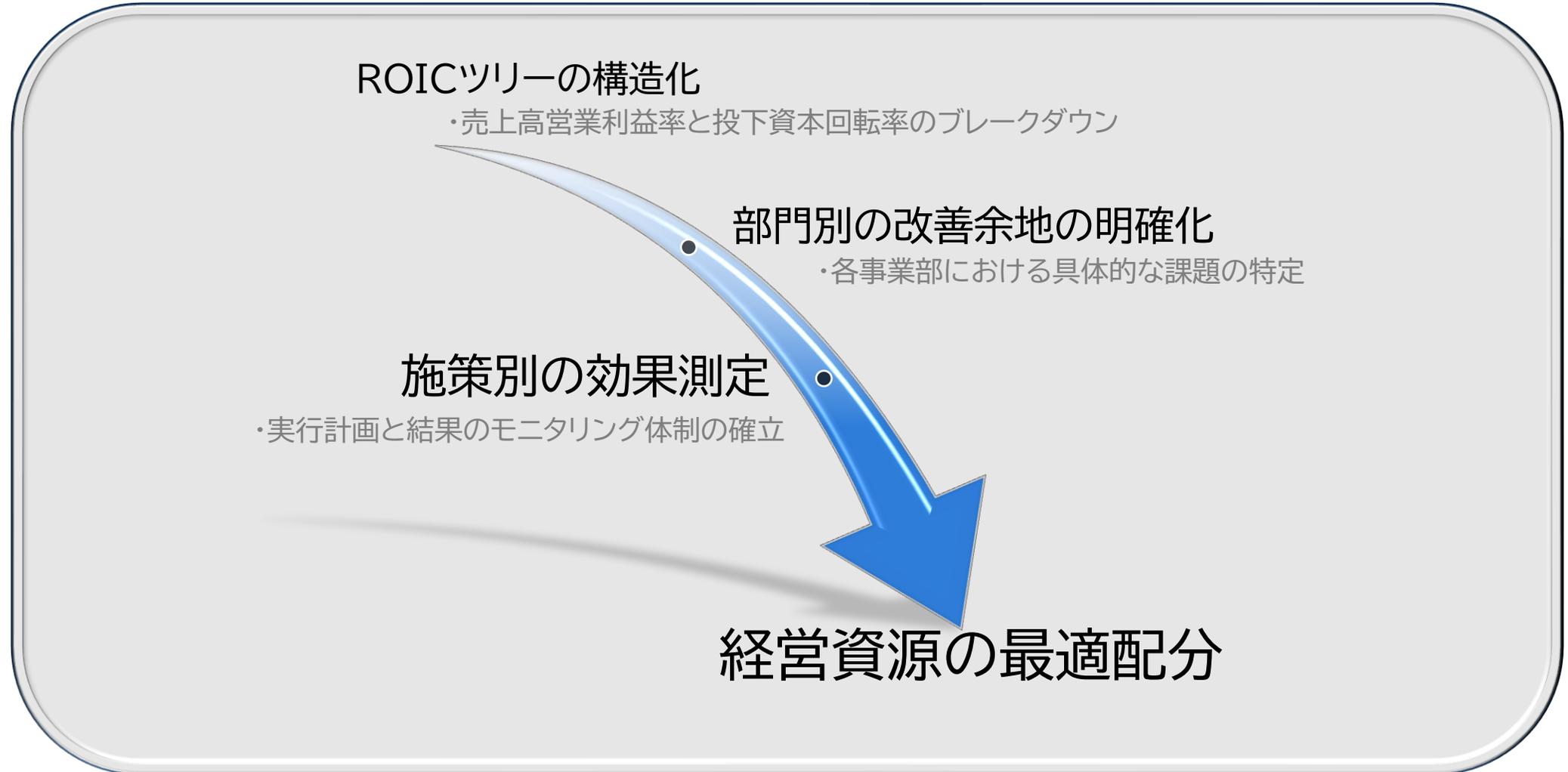
PER改善
【市場価値の向上】

事業ポートフォリオの再構築



資本コストや株価を意識した経営

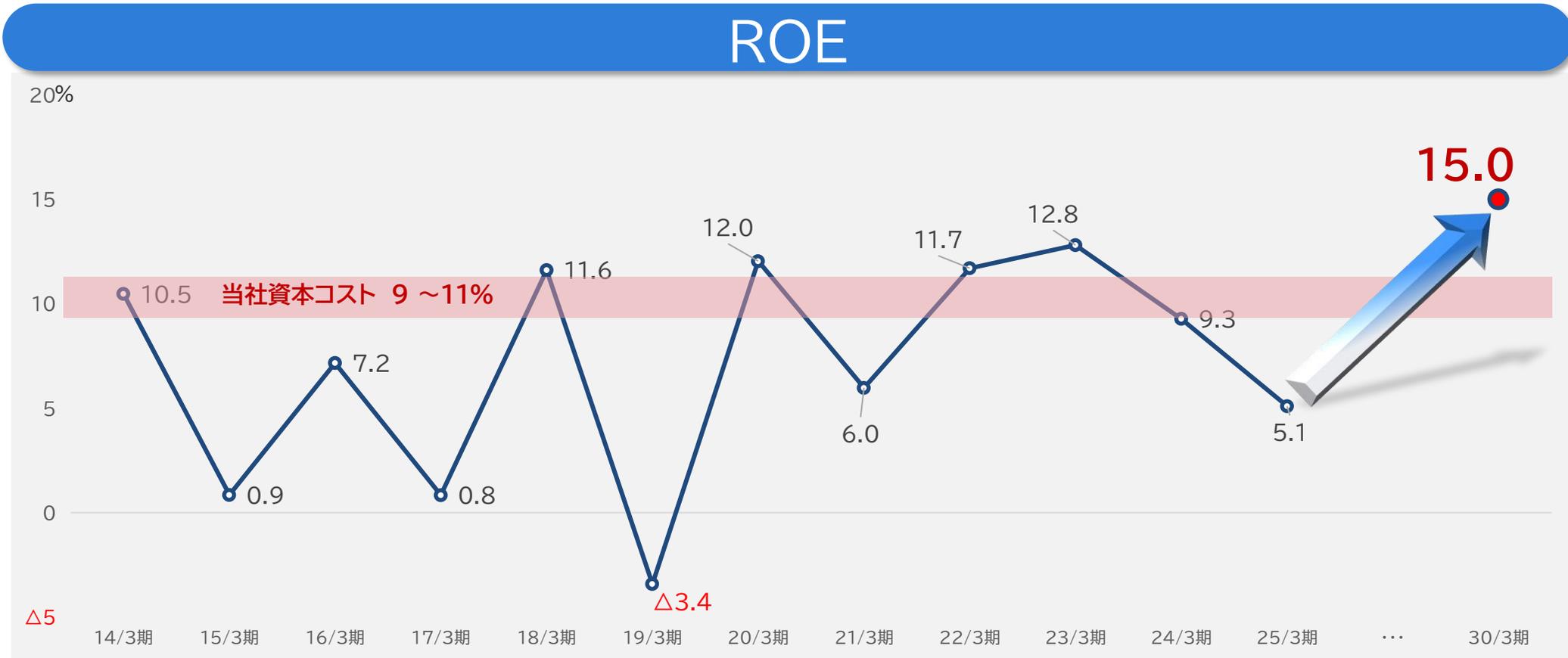
ROIC経営の推進



資本コストや株価を意識した経営

目標ROE

次期中期経営計画の最終年度(2030年3月期)までに **ROE15%** の達成を目標に設定



※資本コストはCAPMにより試算

資本コストや株価を意識した経営

■ 株主還元方針

資本効率を踏まえた株主還元方針へ変更

変更前

当社は、「将来の事業展開のための内部留保の充実」と「成長に応じた利益還元」を両立させることを重要な経営課題として位置付け、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。具体的には、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで配当の安定的な増加の実現を目指します。

変更後

「当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、**目標ROE15%に向けた資本コントロール**を行ってまいります。配当に関しては、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで、**累進的配当方針を基本とします**」

株主還元

- 当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、2025年3月期の1株当たり配当額は**1円増配**し、**9円**といたします。

配当(還元率)

配当は、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで、累進的配当方針を基本とする

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
1株当たり配当額	8.00 円	9.00 円	9.00 円
株主還元 合計 (A)	91.9 百万円	102.1 百万円	102.1 百万円
配当総額	65.1 百万円	72.9 百万円	72.9 百万円
株主優待	26.8 百万円	29.2 百万円	29.2 百万円
当期純利益 (B)	708 百万円	442百万円	554百万円
還元率 (A)÷(B)	13.0 %	23.2%	18.4%

株主優待

- ① 株主優待の内容
保有する株式数に応じたポイントが付与され、株主様限定の特設サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト等と交換
- ② 対象となる株主様
毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様

保有株式数と付与ポイント数

保有株式数	付与ポイント数
700~799株	3,000ポイント
800~899株	5,000ポイント
900~999株	10,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント

Appendix 05

会社概要

セグメント別 事業概要

ご案内



Engineering × Soil



Engineering × Energy

技術を中心とした事業展開



Engineering × Water

Purpose

環境問題に技術と知恵で立ち向かう

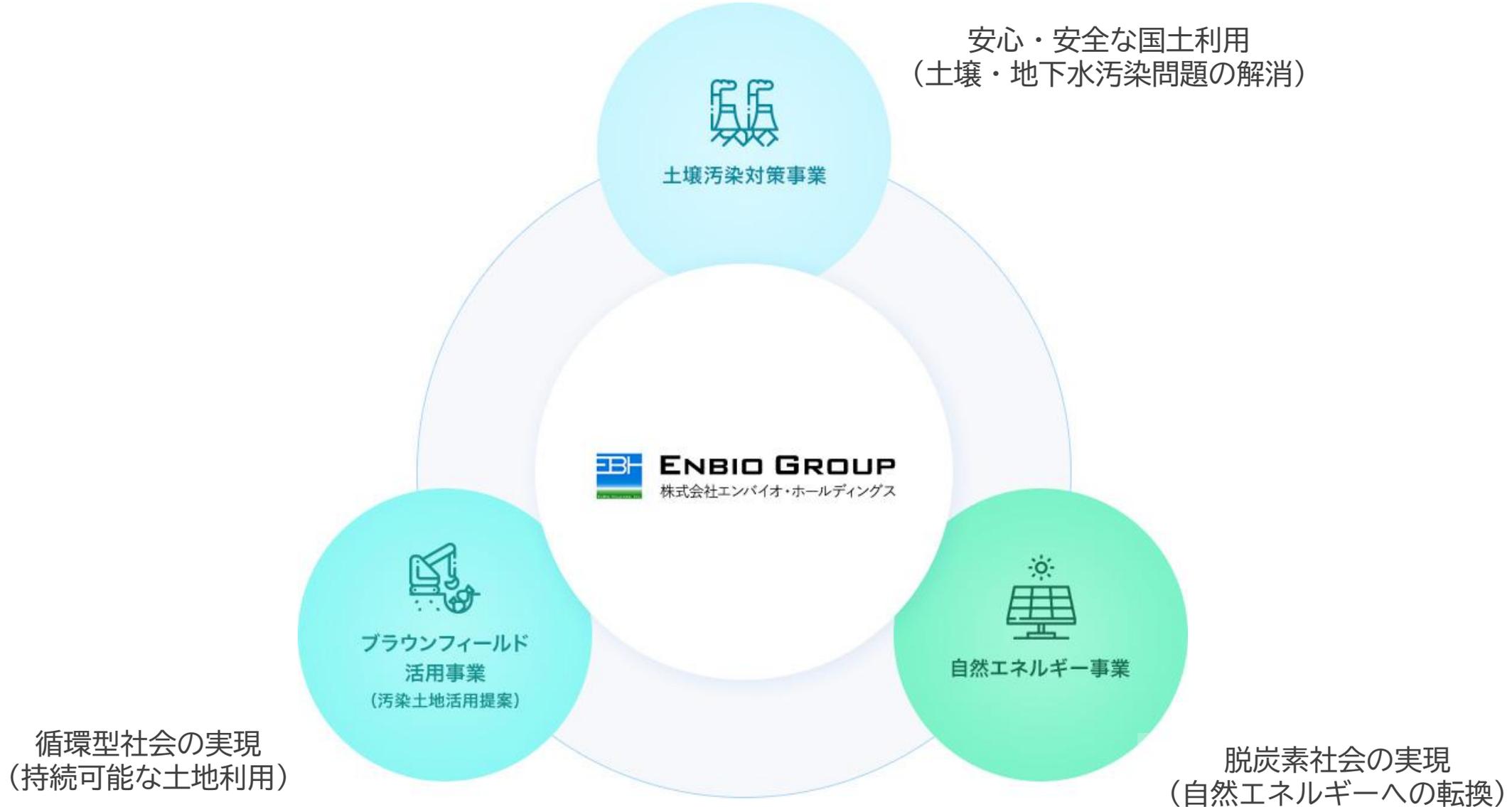
Vision

環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、
持続可能な社会の構築に貢献する

Mission

環境保全に役立つサービスと製品の提供

会社概要 3つの事業セグメント



会社概要

会社名	株式会社エンバイオ・ホールディングス
本社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号
代表者	代表取締役社長 中村 賀一
設立日	1999年6月23日
資本金	2,325百万円
発行済株式数	8,175,200株

役員	代表取締役社長	中村 賀一
	取締役会長	西村 実
	取締役	山本 敏仁
	取締役	横溝 透修
	社外取締役	亀山 忠秀
	社外取締役	小竹 由紀
	社外取締役 常勤監査等委員	高山 和夫
	社外取締役 監査等委員	星野 隆宏
	社外取締役 監査等委員	平田 幸一郎
社外取締役 監査等委員	行川 一郎	

従業員数 101名（グループ全体、2025年3月末時点）

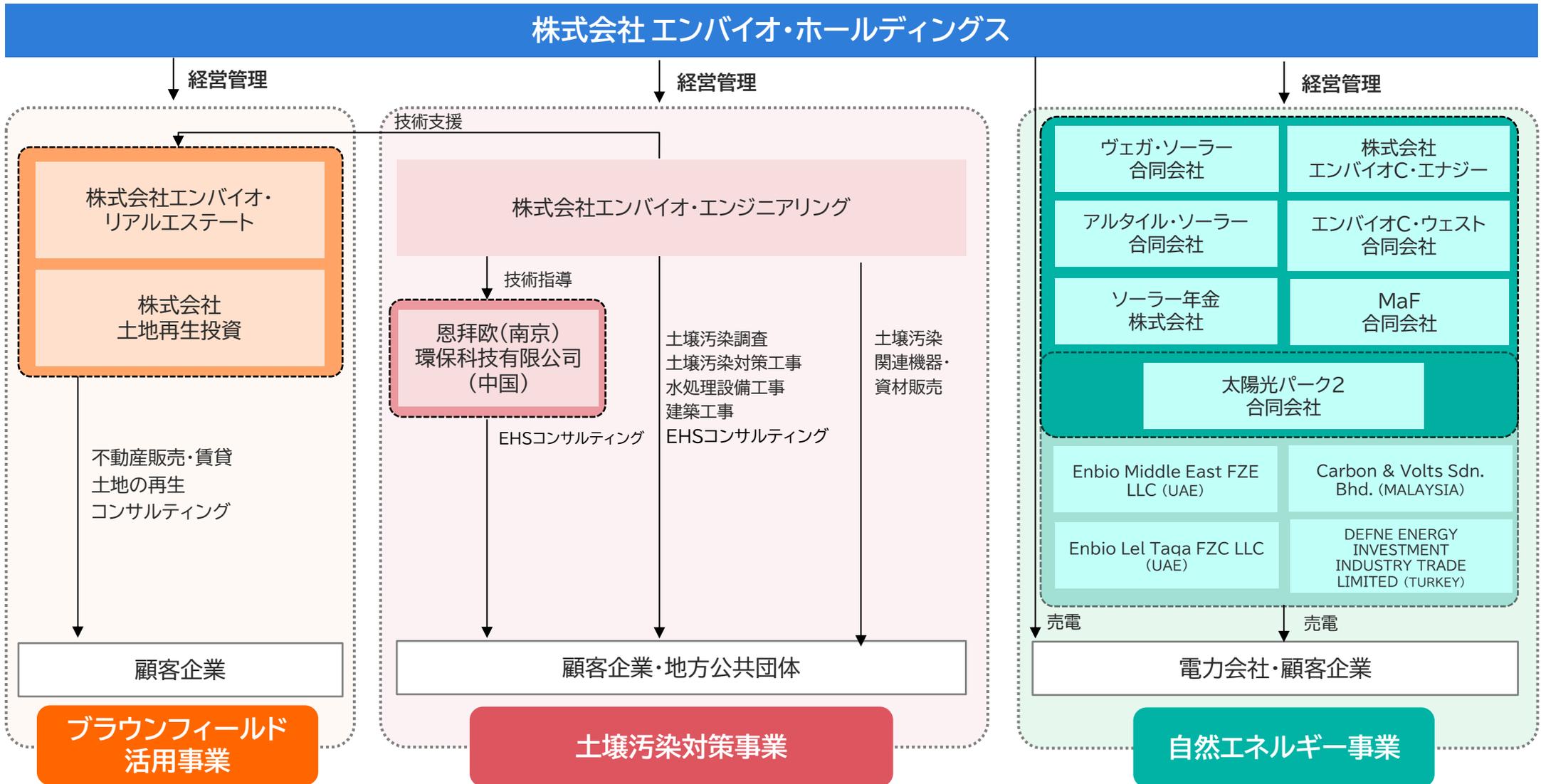
事業内容 土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング
ブラウンフィールドの活用
自然エネルギーの活用

- 土壌汚染対策事業
株式会社エンバイオ・エンジニアリング
恩拜欧(南京)环保科技有限公司（中国）
- ブラウンフィールド活用事業
株式会社エンバイオ・リアルエステート
株式会社土地再生投資（60%）
- 自然エネルギー事業
ヴェガ・ソーラー合同会社
アルタイル・ソーラー合同会社
ソーラー年金株式会社
太陽光パーク2合同会社
株式会社エンバイオC・エナジー
エンバイオC・ウェスト合同会社
MaF合同会社(90%)
Enbio Middle East FZE LLC (UAE)
Enbio Lel Taqa FZC LLC (UAE) (80%)
DEFNE ENERGY INVESTMENT
INDUSTRY TRADE LIMITED (TURKEY) (76%)

主要な子会社

主要な関連会社 Carbon&Volts Sdn. Bhd. (MALAYSIA)(40%)

会社概要 事業系統図



事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染事業の取り組み 汚染土壌の管理を目的とした対策

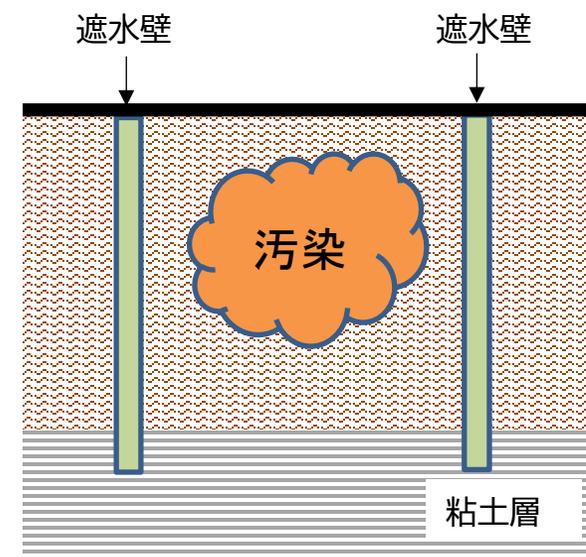
リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献している。



原位置封じ込め工法の作業状況
(地盤改良機による遮水壁の設置)

原位置封じ込め工法の特徴

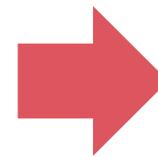
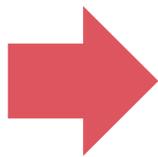
汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する
必要があり、自社技術をさらに活かしやすい



事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染事業の取り組み ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い工法の実用化に取り組んでいる。



解体と土壌汚染対策を
並行して施工した事例



ドローンを利用した
施工管理の状況



グループ内発電所の
点検にもドローンを利用

事業概要 土壌汚染対策事業

PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

これらの製品を独占的に輸入し自社で利用するだけでなく、販売を通して専門業者向けのサービスも展開している。
PFOS・PFOAの調査で求められるPFASフリー製品を各種揃えている。

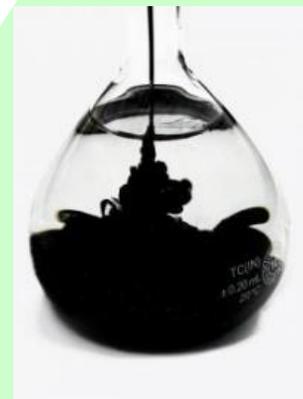


環境調査専用開発されたツール



米国の規格(ASTM)に準拠した製品は、意図しない不純物の混入を防ぐための配慮の徹底化

PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™



Geoprobe™

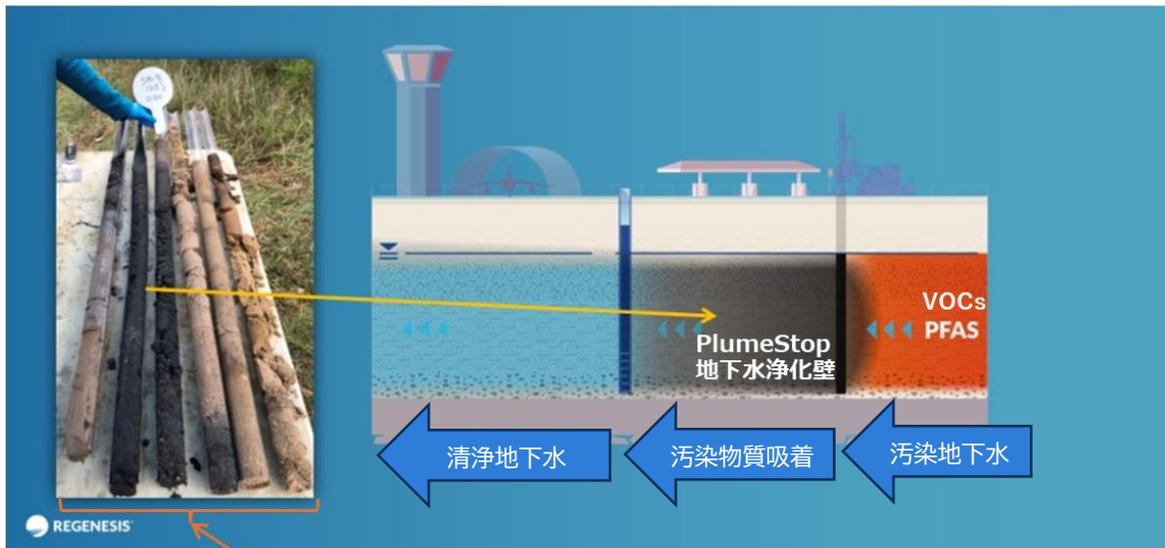


PFOS汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

事業概要 土壌汚染対策事業

新技術・工法の導入

揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法



プルームストップ注入範囲での
到達確認ボーリングコア

解説動画：<https://youtu.be/2Y8mZQt1oek>

- ✓ 米国リジェネシス社が開発した原位置浄化壁工法(プルームストップ工法)、欧米では揚水処理工法の代替として660件超の実績を誇り、国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能
- ✓ 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置浄化壁を形成する工法、既存の浄化壁に比べて圧倒的な価格競争力を有す
- ✓ 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても実証済み

PlumeStop[™]
LIQUID ACTIVATED CARBON[™]



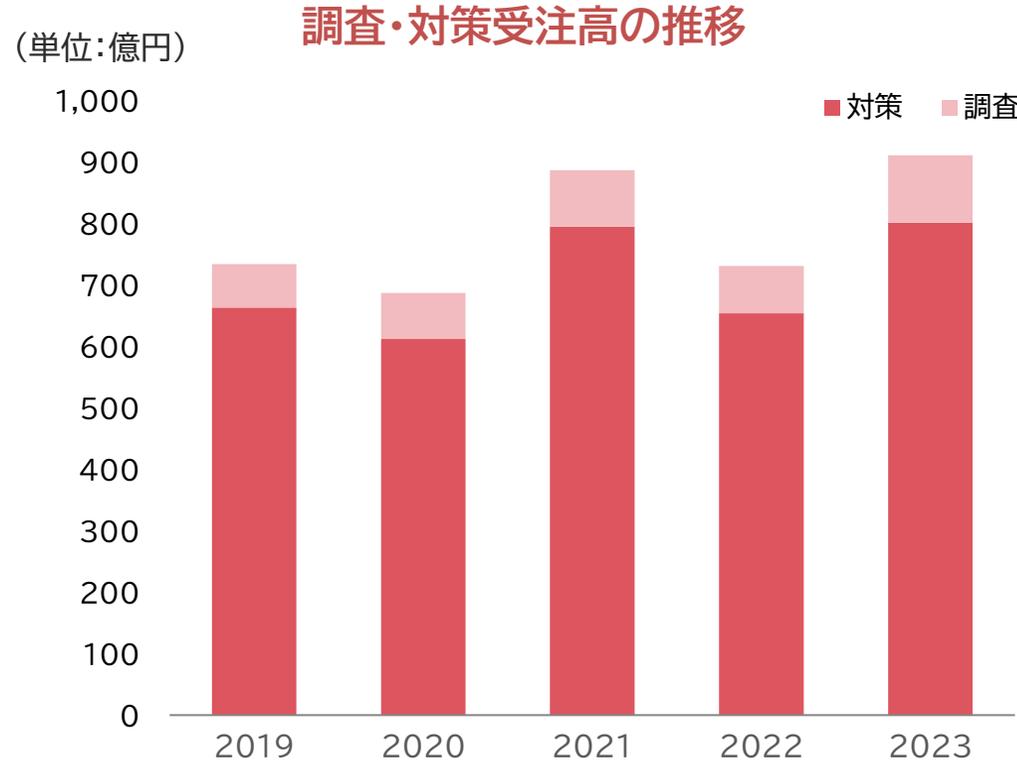
Geoprobe[®]

地下水汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

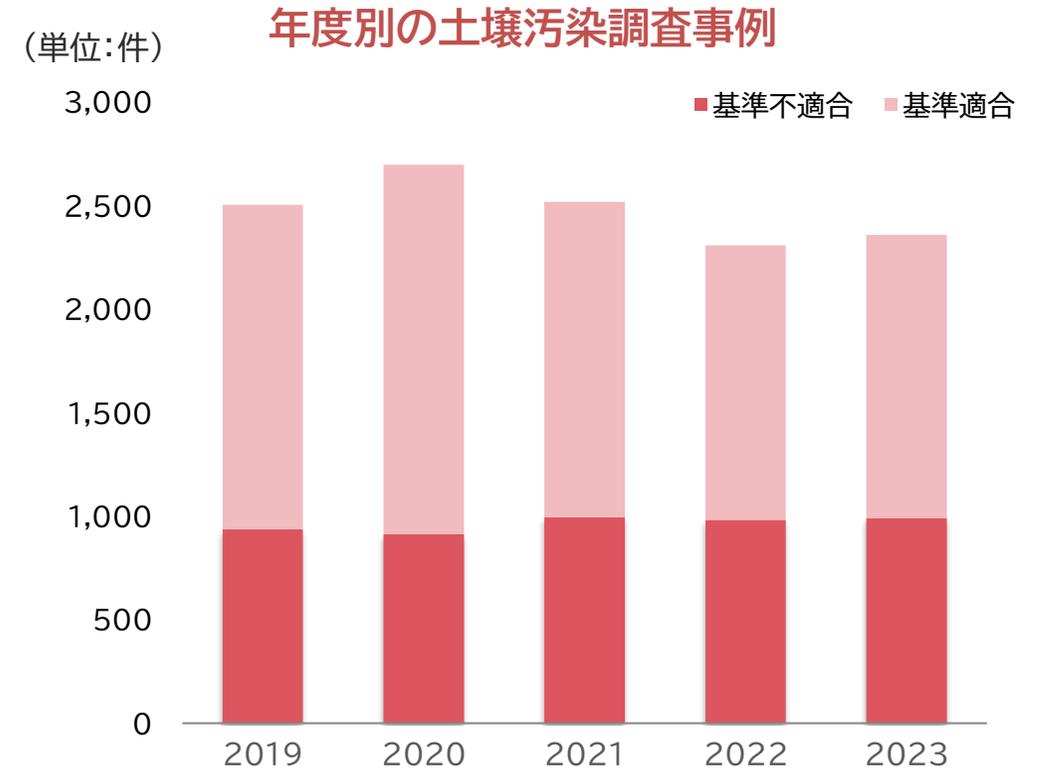
事業概要 土壌汚染対策事業

土壌汚染対策事業の市場規模

2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移



出所:令和5年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査(土壌環境センター)



出所:令和5年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省)

事業概要 ブラウンフィールド活用事業

(株)エンバイオ・リアルエステート の取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

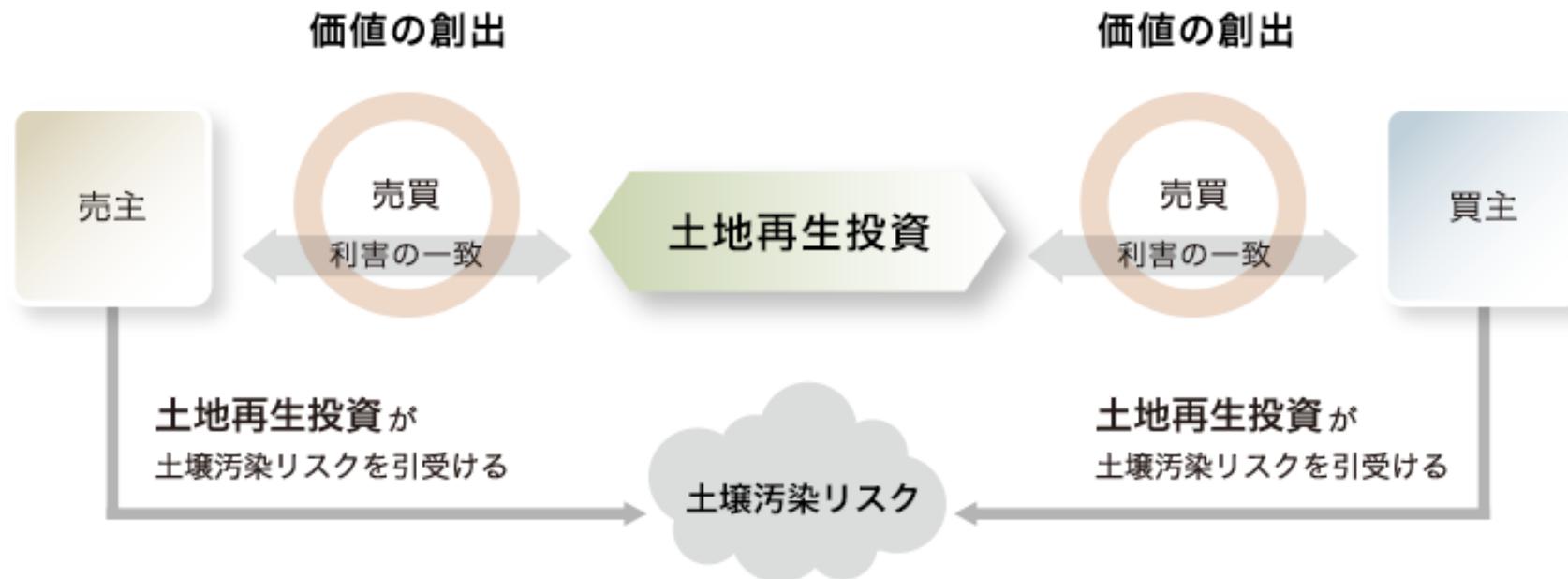
- ✓ 所有者の会社清算に伴い、弊社にて現況有姿・土壌汚染を含む契約不適合責任免責にて購入
- ✓ 弊社取得後、土壌調査を実施し、要措置区域に指定(購入時に想定済)
- ✓ (株)エンバイオ・エンジニアリングが土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

事業概要 ブラウンフィールド活用事業

(株)土地再生投資 の取り組み

土地取引における土壤汚染のリスクテイク

- ① 土壤汚染が内在する土地、土壤汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- ② 適切な土壤汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却



事業概要 自然エネルギー事業

自然エネルギー事業 の取り組み

太陽光発電
(国内外で72MW ※インドネシア含む)



FITやPPA等による太陽光発電

水力発電・太陽光発電
(インドネシア)



太陽光発電・水資源開発
(ヨルダン)



太陽光発電を利用した水資源開発

バイオマス発電・地域バイオマス利用
(トルコ)



地域バイオマスを利用したガス化発電

太陽光発電事業



事業概要 自然エネルギー事業

国内太陽光発電所の稼働状況

約 **51.3MW** の太陽光発電所が稼働中

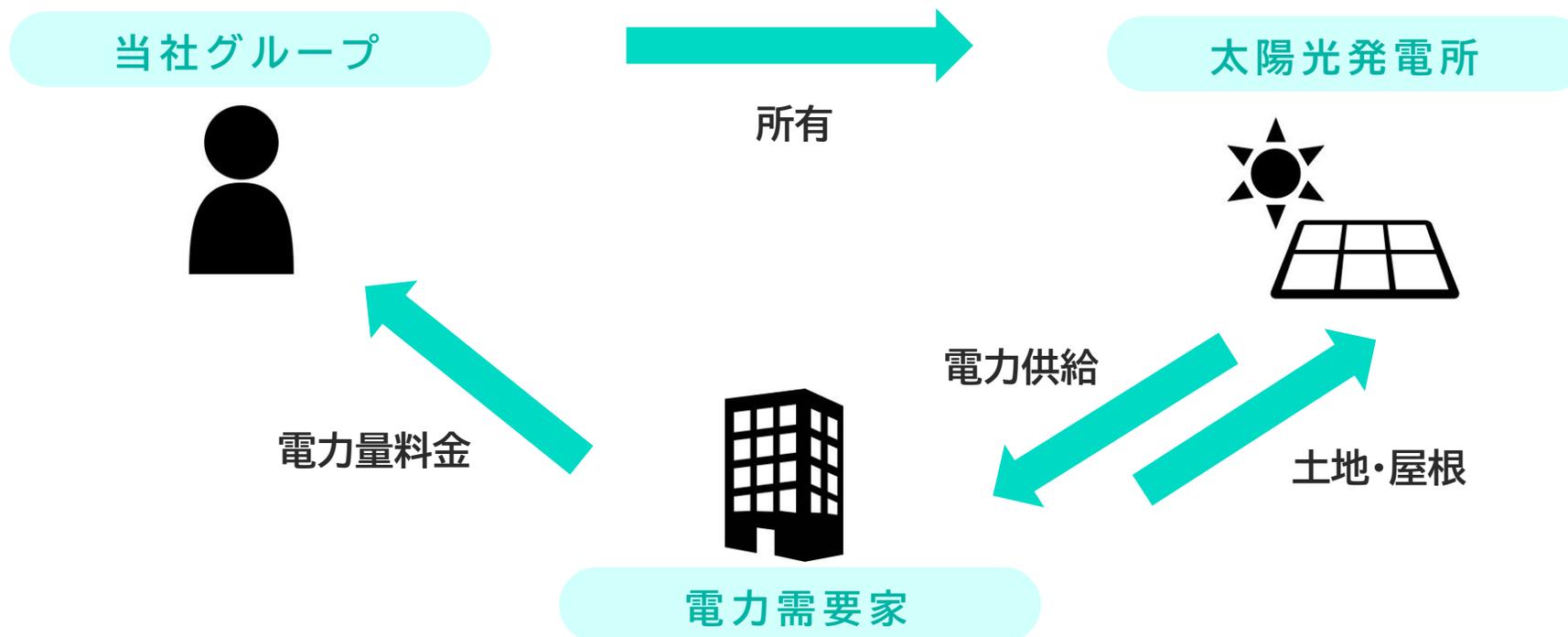
(2025年3月末現在) ※PPA案件、15か所稼働中



事業概要 自然エネルギー事業

PPA※：電力購入スキーム図

中期経営計画の経営目標である脱炭素社会の実現に向けた取り組み



※Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略で、施設所有者の屋根や空地等のスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社(PPA事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者(施設所有者)へ有償提供する仕組み

海外事業の取り組み

ヨルダン・ドバイ(太陽光発電所)

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区(DIC)にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 南アンマン排水処理プロジェクトを開始



トルコ(バイオマス発電所)

- ✓ 地方環境局より、環境ライセンスの追加を要請され、その対応の為運転を停止し、整備を進めていた。まだいくつかの対応は残すものの、ある程度の目途が立ち、再稼働へ向け準備中。現在追加のエンジンが到着し、2ndライン設置工事中。試運転の準備に入る。



将来の見通しに関する注意事項

本資料および本説明会における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。
なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先
株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail
ebh-info@enbio-corp.com

Website
<https://enbio-holdings.com/>